

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年1月2日～2017年1月8日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年1月16日

在ジョージア大使館

1. 外 政

▼米上院議員のジョージア訪問(1日-2日)

・米上院のマケイン軍事活動委員会委員長(共和党)、グラハム議員(同)、クロブチャー議員(民主党)がジョージアを訪問。南オセチヤ行政境界線付近の状況を視察した後、マルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相、統一国民運動所属議員らと会談。NATO・ジョージア共同訓練評価センターを視察。

2. 内 政

▼大統領の辞任の可能性に関する前国会議長の発言(3日)

・2日付けクヴィリス・パリトラ紙に掲載されたインタビューで、ウスパシヴィリ前国会議長は、与党が大統領選挙の制度変更を決定した場合マルグヴェラシヴィリ大統領は辞任するかもしれないと述べた。これについて、3日、「マ」大統領は記者に対しコメントを拒否。

・インタビューで「ウ」前国会議長は、自身は大統領の間接選挙を支持するとしながらも、「国民は大統領を直接選挙で選ぶことを支持している」として、大統領選挙制度の変更は幅広い合意に基づかねばならないと強調。

・「ウ」前国会議長によれば、現在、国家憲法委員会で進められている憲法改正の準備において与党が一方的に大統領を間接選挙で選ぶことを決定した場合には、憲法改正が発効する前に再び大統領選挙が行なわれるよう「マ」大統領は2018年秋に任期が終わる1年前に辞任する可能性がある。そうすれば大統領選挙制度を2020年に行なわれる予定の次の国会選挙で争点にすることができる。

▼統一国民運動の内部対立(5日)

・1月20日に統一国民運動(UNM)の党大会を開催することを主張するサーカシヴィリ元大統領およびその同調者と、UNMの政治評議会での決定を経ない党大会の開催を不当と見なすボケリア議員、バクラゼ議員らの勢力が対立している問題について、5日、ラティアニUNM事務局長は、1月20日の党大会の開催は党の規則に違反したものであるとの立場を明確にし、全国のUNM組織に通告。

▼公共放送局長の選出(6日)

・公共放送局理事会での投票により、5名の候補者のなかからマグラペリゼ元ムツヘタ・ムティアネティ地方知事が社長に選任された。

・「マ」社長は1999年に市民連合から、2004年には統一国民運動から国会議員に当選。2005年にサーカシヴィリ大統領(当時)がムツヘタ・ムティアネティ地方知事に

任命。2008年に罷免された後、人権保護官事務所情報・政治部長を務めた。2012年からTV第9チャンネル副社長、2014年からGDS TVの政治番組のプロデューサー。

・「マ」社長に反対票を投じた理事らは、「マ」社長が「政治的に中立ではない」「与党寄りであることが明白」として批判。

▼前トビリシ市長の釈放(6日)

・2015年に公金流用の罪で4年6か月の禁固刑を受けたウグラヴァ前トビリシ市長に対し、6日、トビリシ市控訴裁判所が罪状を権力濫用と改め、刑期の短縮を決定。それを受けて即日釈放された「ウ」前トビリシ市長は、記者に対しその他の「政治犯」の釈放を訴えた。

・控訴裁判所は、検察の主張に対し、トビリシ市裁判所が無罪と判断していた「ウ」前トビリシ市長とケゼラシヴィリ元国防相の資金洗浄の容疑について、市裁判所の判断を支持。

▼TV局「ルスタヴィ2」社長に対する襲撃(7日)

・7日夜、トビリシ市内のレストランで食事をとっていたグヴァラミア「ルスタヴィ2」社長に男性の集団が暴行を加えた。その後、2008年の大統領選挙候補者であったレヴァン・ガチェララゼ氏の息子が逮捕された。

3. 経 済

▼2016年12月のインフレ率(3日)

・国家統計局が速報値を発表。月間インフレ率は1.0%。食料品・非アルコール飲料の価格が1.5%、輸送費が2.3%上昇。

・年間インフレ率は1.8%。アルコール飲料・タバコの価格が13.1%、食料品・非アルコール飲料の価格が1.6%、輸送費が2.2%上昇。

▼2016年のワイン輸出(4日)

・国家ワイン局によれば、2016年には前年比38%増となる約5000万本のワインが輸出された。輸出先の上位はロシア54.0%(前年比49%増)、ウクライナ11.6%(同70%増)、中国10.6%(同98%増)、カザフスタン6.6%、ポーランド4.6%(同46%増)。

・日本への輸出は約16万本で前年比15%増。

▼2016年12月の入国者数(5日)

・内務省が発表。2016年1月～12月の入国者数は6,350,825人、前年同期比7.6%増。

・2016年10月の入国者数は486,141人、前年同月比4.3%増。出身国別では多い順にアルメニア(前年同月比9%増)、アゼルバイジャン(同4%増)、トルコ(同17%減)、ロシア(同2%減)、ウクライナ(同14%増)、イラン(同375%

増)。ラトビア、リトアニア、ブルガリア、ドイツなど EU 諸国、カザフスタン、ベラルーシ、イスラエル、アラブ首長国連邦、米国などからの入国者数が増加。

▼バトゥミのトランプタワー建設計画の撤回(6日)

・バトゥミに47階建ての豪華なマンションを建設する計

画があったトランプ・オーガニゼーションとシルクロード・グループは、計画の撤回を発表。計画は2012年春のトランプ米次期大統領のジョージア訪問時に公表されていたもの。